

横須賀市財政白書

～平成23年度決算と本市の財政状況～

平成 24 年（2012 年）10 月

横 須 賀 市

目 次

1 はじめに	1
2 横須賀市の決算の状況	3
(1) 支出のはなし	3
(2) 収入のはなし	6
(3) 財政調整基金等（貯金）のはなし	10
(4) 市債（借入金）のはなし	11
3 今後の見込み	15
ここまでのまとめ	17
4 財政基本計画の数値目標の達成状況	18
(1) 財政基本計画の策定	18
(2) 数値目標の達成状況	19
(3) 参考指標	25
(4) まとめ	28
《参考1》平成23年度に実施した主な新規・拡充事業	29
《参考2》横須賀市のバランスシート	32



スカリン

市制100周年シンボルキャラクターとして誕生。ヨコスカの「スカ」とマリンの「リン」を合わせて「スカリン」と名付けられました。100周年事業終了後も、横須賀のシンボルキャラクターとして活躍中。

この白書の中では、先生と生徒として、解説のお手伝いをしています。



先生



生徒

1 はじめに

(1) 財政基本計画の策定と財政白書の目的

近年、本市の財政は、景気低迷と少子高齢化、人口減などの影響で税収が減少し、社会保障費は増加するという傾向が続いています。

今後、この傾向はさらに進展することが予測されますので、現状のまま何の対策も講じなければ、近い将来には現在の市民サービスを提供できなくなる恐れが生じています。

こうした状況を改善するため、平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 年間を計画期間とする財政基本計画を策定しました。

計画では、単年度の収支を改善させるための数値目標、財政調整基金等の残高を確保するための数値目標、将来負担（市債の発行など）を抑制するための数値目標を設定しています。そして、これらの目標を着実に達成していくことで、短期的視点、中長期的視点から、本市財政の健全化に取り組んでいるところです。

「横須賀市財政白書」は、本市の財政が、今どのような状況にあるのか、また、財政基本計画で定めた数値目標がどの程度実行できているのかを、市民のみなさんと共有するために作成しました。

本市財政の現状を、決算数値をもとに分析し、また、自治体決算を家計に例えるなど、なるべくわかりやすい表現とすることで、より多くの方に現状をご理解いただきたいと存じます。

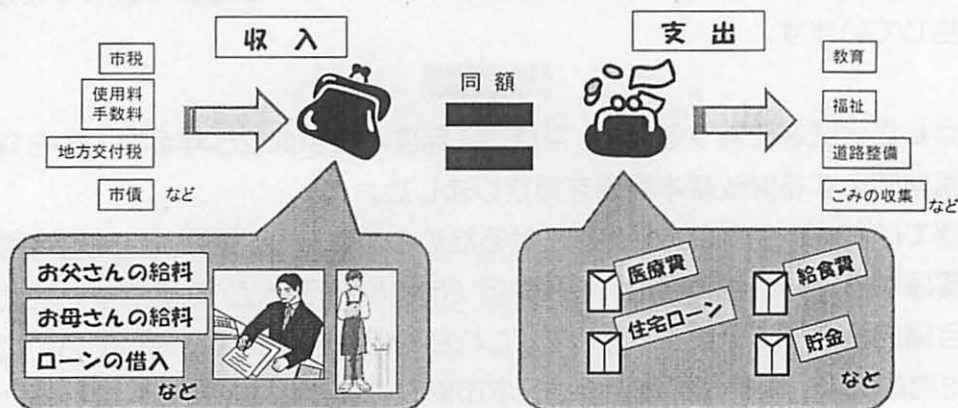
(2) 予算と決算

「予算」とは、1年間の収入と支出を、あらかじめ見積もることです。地方自治体の予算は、収入した全てのお金の使途を明確にするため、収入と支出が同額になるように作られています。

そして、「決算」は、この「予算」に基づいて1年間様々な事業を実施した結果、収入と支出が実際にどのようなになったのかを表しています。

この財政白書では、主に決算数値を用いて解説しています。

(予算)



(決算)

予算に基づいて、1年間の事業を行った収支の結果が決算

(3) 対象とする会計

地方自治体には、経理を区分するため、いくつかの「会計」が設けられています。横須賀市には、地方自治体の基本的な行政経費を計上している「一般会計」のほか、6つの「特別会計」と3つの「企業会計」がありますが、この財政白書は「一般会計」を対象としています。

《用語解説》

- 一般会計：市税収入等を財源として、福祉、教育、道路など市の基礎的な行政サービスを経理する会計
- 特別会計：国民健康保険、介護保険など、主に特定の料金収入を財源として、一般会計と分けて運営する会計
- 企業会計：水道、下水道、病院など、独立採算で一般の企業と同様の経理を行う会計

2 横須賀市の決算の状況



横須賀市の昨年度の決算
がどうだったのか、
みていきましょう。

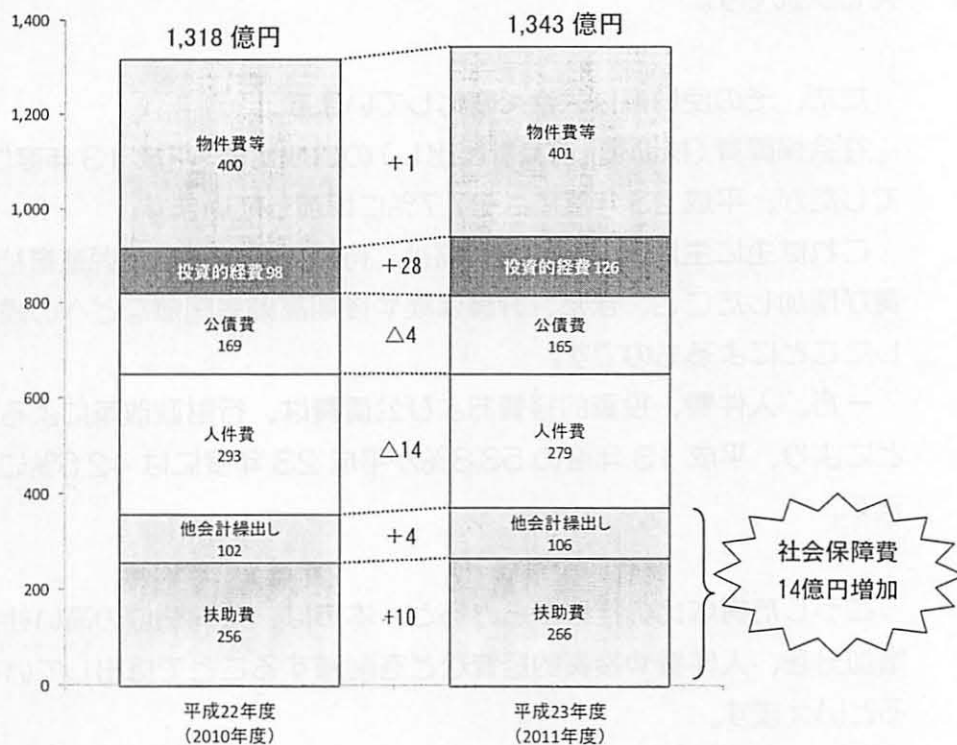
(1) 支出のはなし ～社会保障費の増加が続く～

前年度（平成 22 年度決算）と比べると…

平成 23 年度の歳出（支出）総額は 1,343 億円で、前年度 1,318 億円と比較し、25 億円増加しました。

（図 1）歳出決算額の前年度比較

（単位 億円）



※いずれも、子ども手当影響額を除く決算額

※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

支出を経費の使いみち（性質別歳出）ごとに比較すると、最も増加しているのは投資的経費で、平成 22 年度と比較して 28 億円増加しています。こ

れは、諏訪小学校の建て替えや特別養護老人ホームの建設、公共施設の耐震化などの事業を実施したことによるものです。(参考P29、30)

この他では、社会保障費である扶助費と他会計繰出しが、合わせて 14 億円増加しています。

その内訳は、扶助費は、生活保護費(4億円増)、障害福祉費(4億円増)などが増加し、他会計繰出しは、介護保険費(3億円増)や後期高齢者医療費(2億円増)などが増加しています。

社会保障費が増加している主な要因は、高齢化が進んでいることであり、この傾向は平成 13 年度以降、毎年度続いています。

近年の推移をみると…

5 ページの図 2 は、平成 13 年度以降の歳出決算での経費の使いみち(性質別)の構成比の推移を表したものです。

歳出総額は、各年度とも 1,300 億円前後で推移していて、ほぼ横ばいといえる状況です。

ただ、その使い道は大きく変化しています。

社会保障費(扶助費・他会計繰出し)の構成比は、平成 13 年度には 14.4% でしたが、平成 23 年度には 27.7% に増加しています。

これは主に生活保護や障害者福祉、待機児童対策など児童福祉関連の扶助費が増加したこと、また、介護保険や後期高齢者医療などへの繰出しが増加したことによるものです。

一方、人件費、投資的経費および公債費は、行財政改革による経費削減などにより、平成 13 年度の 53.8% が平成 23 年度には 42.5% に減少しています。

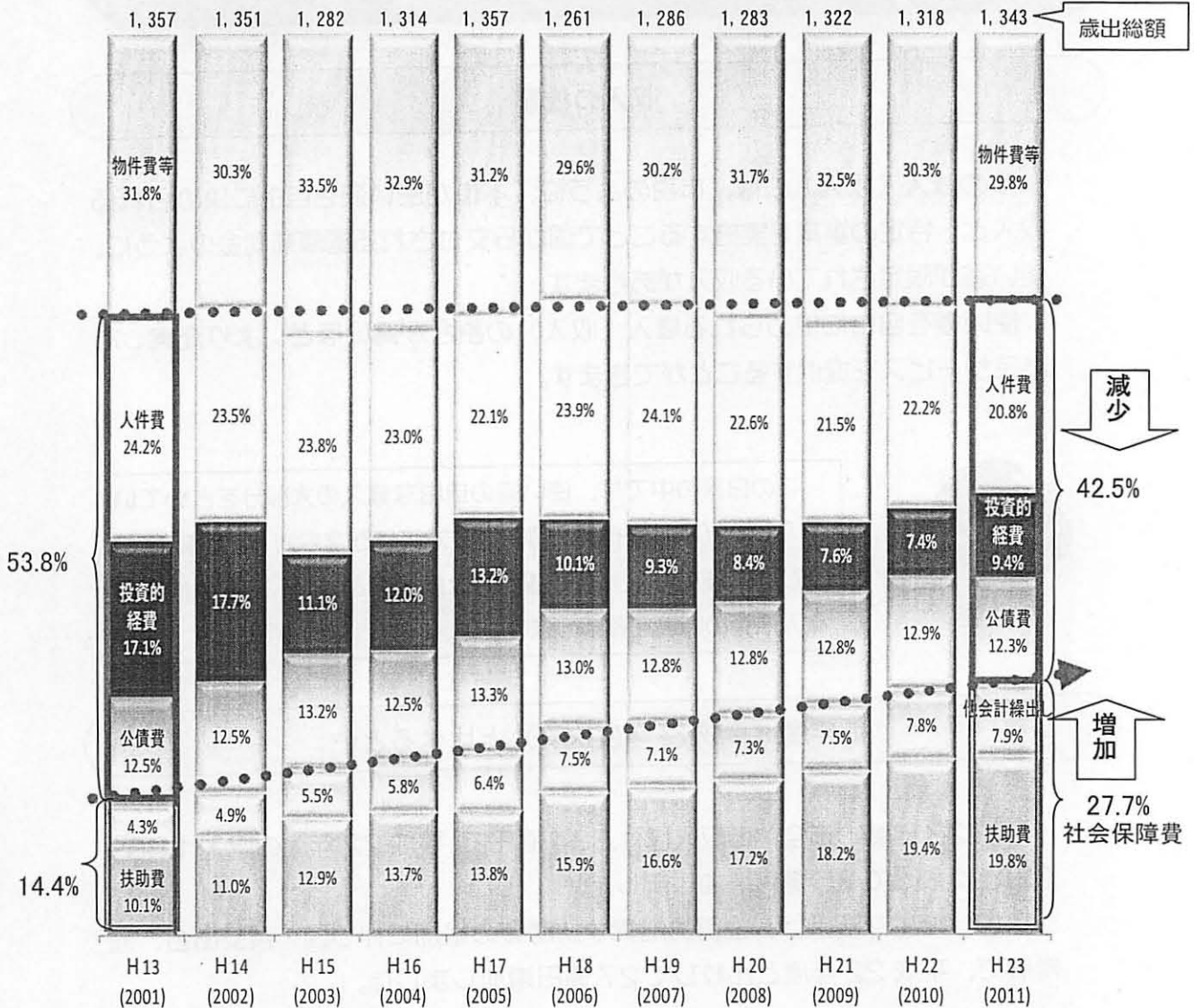
こうした構成比の推移からみると、本市は、優先順位の高い社会保障費の増加分を、人件費や投資的経費などを削減することで捻出している状況にあるといえます。

家計に例えると、医療費(扶助費、他会計繰出し)など、節約することが難しい経費の増加を、食費やテレビなど家財の買い換え(人件費、投資的経費等)を切り詰めて捻出している状況といえますね。



(図2) 性質別歳出の推移 (H13~H23)

(単位 億円)



《用語解説》

- 扶助費** : 社会保障制度の一環として、生活保護法などの各種法令に基づいて支払われる経費、および地方公共団体が単独で行っている住民福祉に要する経費
- 他会計繰出し** : 一般会計から特別会計等に対して支払う経費のこと。この財政白書では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療（老人保健医療）等に対する一般会計の負担のことです。
- 公債費** : 地方自治体が借り入れた地方債（借金）の元金と利子の償還（返済）金および一時借入金の利子の合算額
- 物件費** : 消耗品などの物品購入費や、光熱水費、委託料などに要する経費
- 投資的経費** : 学校、ごみ処理施設等、将来に残る施設等を整備するための経費

(2)

収入のはなし ～使い道の自由な収入の減少～

収入の種類

市の歳入（収入）には、市税のように、本市が使い道を自由に決められる収入と、特定の事業を実施することで国から交付される国庫補助金のように、使い道が限定されている収入があります。

使い道を自由に決められる歳入（収入）の割合が高いほど、より充実した市民サービスを提供することができます。



この白書の中では、使い道の自由な歳入の大部分を占めている「市税」「地方交付税（臨時財政対策債を含む）」「地方譲与税」及び「各種交付金」を「基幹的な歳入」と分類し、その推移で歳入決算の特徴を確認します。

前年度（平成 22 年度決算）と比べると…

平成 23 年度の市全体の収入は 1,384 億円で、平成 22 年度の収入 1,359 億円と比較して 25 億円増加しました。

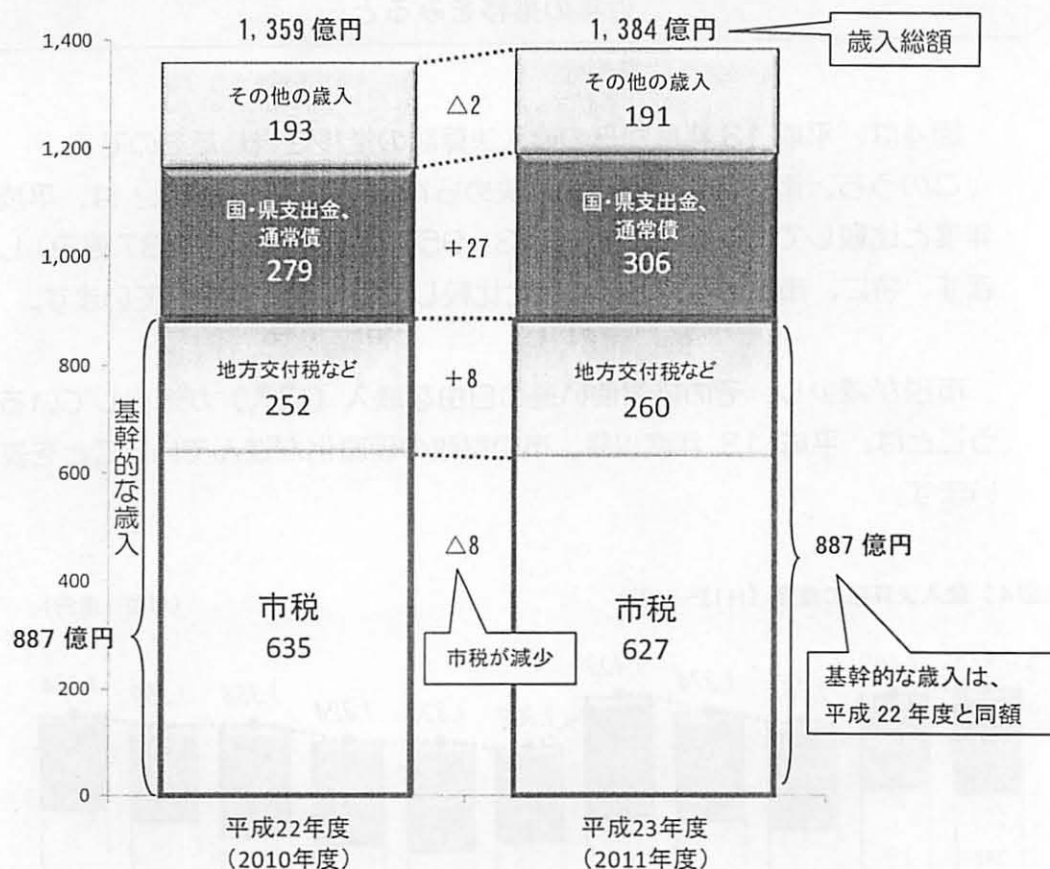
増加した主な要因は、投資的経費や扶助費の増加に伴う国・県支出金、通常債で、平成 22 年度と比較して 27 億円増加しました。

歳入うち、平成 23 年度の「基幹的な歳入」は 887 億円で、平成 22 年度と同額となっています。

ただその内訳をみると、市税収入が 8 億円減少し、国から交付される地方交付税（臨時財政対策債を含む）などが 8 億円増加していますので、歳入面での国への依存度が高くなってきているといえます。

(図3) 歳入決算額の前年度比較

(単位 億円)



※いずれも、子ども手当影響額を除く決算額

※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

家計に例えると、お給料（市税）は減ってしまったけれど、実家からの仕送り（地方交付税など）が増えたので、使い道の自由なお金は同じ金額になったということです。

金額は同じですが、実家に頼る割合が大きくなってしまっていますね。



《用語解説》

市 税：市が収入する税の総称。市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税等がある。

地方交付税：国と地方の財源調整と、地域間の財源の偏りを調整するため、国が地方へ交付する交付金

地方譲与税：便宜上国が徴収しているが、本来は地方の税財源であるため国から地方へ譲与する税のこと。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等がある。

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村へ交付する交付金。地方消費税交付金等がある。

国・県支出金：市の収入源の一つで、国や県から市へ交付される補助金等の総称

通常債：市債のうち、道路、学校などの建設事業等を行う場合の借入金

臨時財政対策債：地方交付税の不足分を補うため、一旦地方が借り入れる市債

近年の推移をみると…

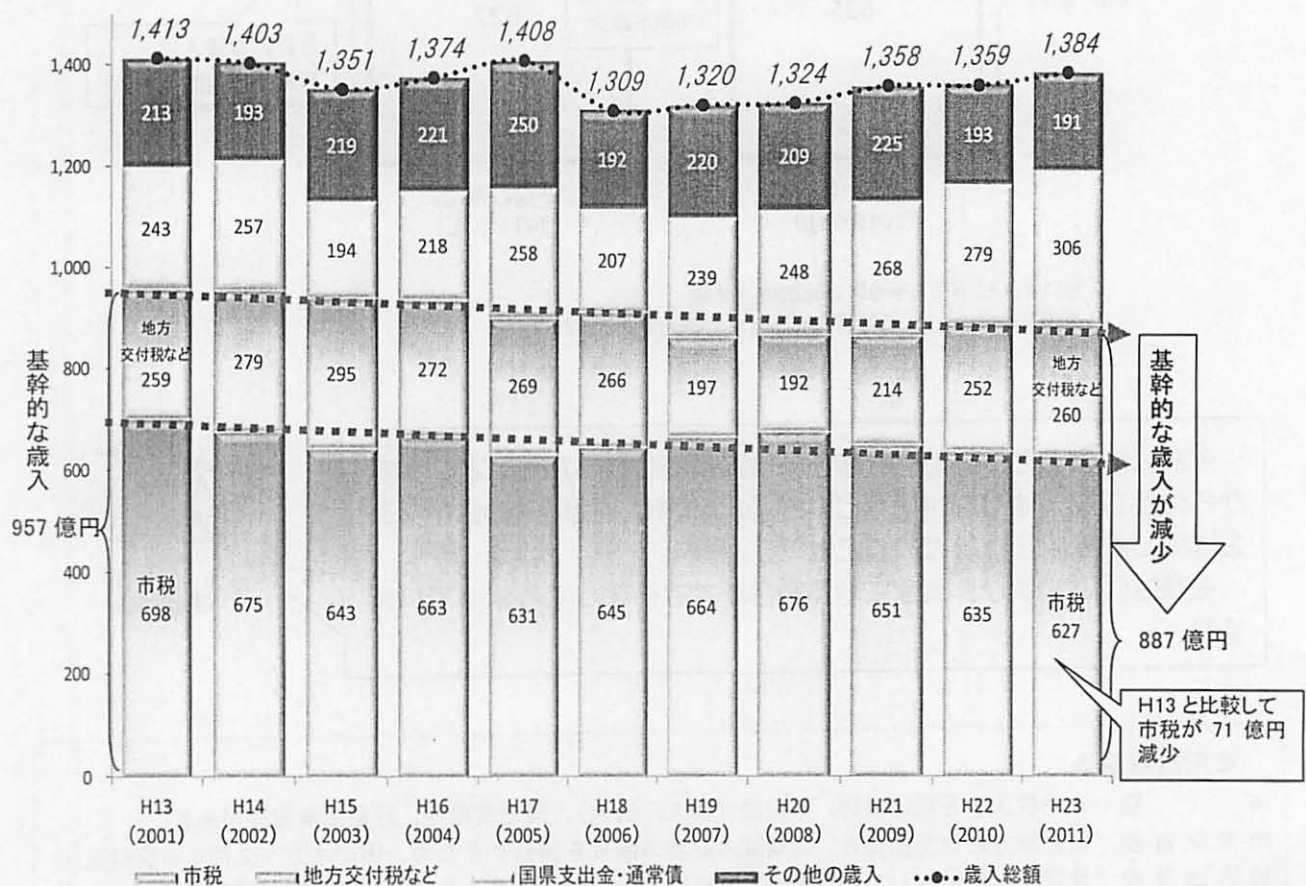
図4は、平成13年度からの歳入決算額の推移を表したものです。

このうち、市が使い道を自由に決められる「基幹的な歳入」は、平成13年度と比較して70億円減少（H13 957億円→H23 887億円）しています。特に、市税は平成13年度と比較して71億円減少しています。

市税が減少し、その結果使い道の自由な歳入（収入）が減少しているということは、平成13年度以降、市の財政の硬直化が進んでいることを表しています。

（図4）歳入決算額の推移（H13～H23）

（単位 億円）



※平成14年度は借換債38億円、平成21年度は、定額給付金にかかる国庫支出金67億円をそれぞれ除く決算額

※平成22、23年度は、子ども手当影響額を除く決算額

※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

Topics: 市民一人当たりの税収

??



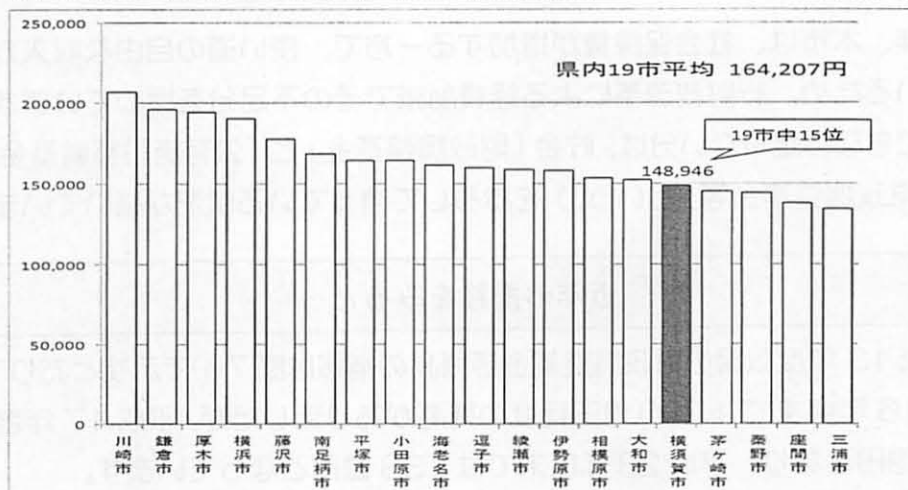
横須賀市の税収は、ほかの市と比べて多いんですか？

神奈川県内では平均よりも少ないですね。
同じぐらいの規模である中核市と比較しても、平均をやや下回っています。



(図5) 市民一人当たりの税収比較 (神奈川県内 19 市)

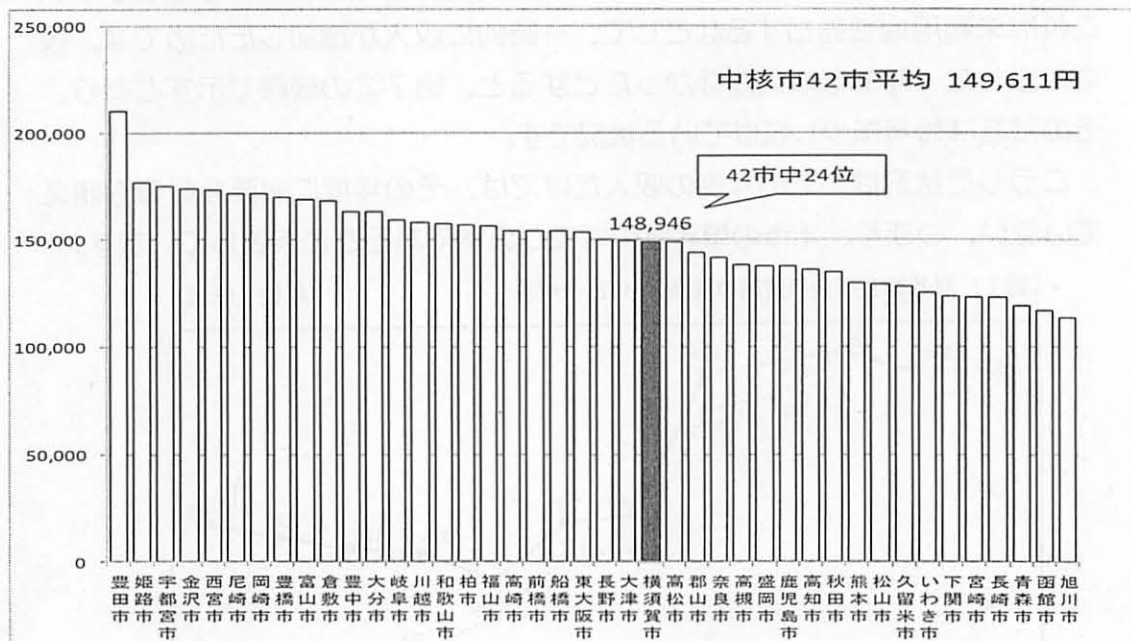
(単位 円)



(平成 23 年度地方財政状況調査速報値より。人口は平成 24 年 3 月 31 日住民基本台帳人口)

(図6) 市民一人当たりの税収比較 (中核市 42 市)

(単位 円)



(平成 23 年度地方財政状況調査速報値より。人口は平成 24 年 3 月 31 日住民基本台帳人口)

《用語解説》

中核市：人口 30 万人以上の比較的大規模な都市。政令指定都市に次いで広い事務権限を持つ。

(3)

財政調整基金等(貯金)のはなし

～収入不足を基金(貯金)で補てん～

財政調整基金等とは

財政調整基金は、ある年度に収入が大きく減少した場合や、一時期に多額の経費がかかる場合などの不測の事態に備えて積み立てている貯金です。

近年、本市は、社会保障費が増加する一方で、使い道の自由な収入が減少しているため、行財政改革による経費削減でその不足分を埋めていますが、それでもなお足りない分は、貯金「財政調整基金」と「公有施設整備基金」(以下、「財政調整基金等」という。)をおろして補っている状況が続いています。

近年の推移をみると…

平成 13 年度以降の財政調整基金等残高の推移は図 7①で示すとおりです。平成 16 年度までは 200 億円程度の残高がありましたが、平成 17 年度には 140 億円となり、平成 23 年度末では 138 億円となっています。

平成 20 年度以降、毎年少しずつ残高が増加しているようにみえますが、これは未利用地を売却するなどして、一時的に収入が増加したためです。仮にこうした一時的な収入がなかったとすると、図 7②の破線で示すとおり、その残高は毎年減少し続けている状況です。

こうした状況は、その年度の収入だけでは、その年度に必要な経費を賄えていない、つまり、本市の単年度の収支が赤字であることを表しています。

(図 7) 財政調整基金等残高の推移 (H13～H23)

(単位 億円)



(4)

市債(借入金)のはなし

～通常債が減少し、臨時財政対策債が増加～

市債の種類

地方自治体は、その年度内に必要な経費はその年度内の収入で賄うのが原則ですが、例外的に将来入ってくる収入を当てにして借金をする場合があります。この借金を「市債」といいます。

市債には、大きく分けて、建設事業を行う際の借金「通常債」と、地方交付税の不足分を補うための「臨時財政対策債等」があります。

「通常債」は、施設整備（道路、学校、公園等）を行う場合などに借り入れる市債で、翌年度以降、それぞれの施設の耐用年数に応じて分割返済していきます。

これは、整備された施設から受けるサービスは将来の市民にも提供されるので、現在の市民からの税だけではなく、将来の市民の税からも応分に負担してもらい、世代間の税負担を公平にしていこうという考えによるものです。

「臨時財政対策債」は、本来は、地方交付税（現金）として国から地方へ配分されるはずのお金が、国の財源が不足しているため現金で配分できないので、その不足分を地方自治体が一旦借入れをして補っているものです。

ただ、臨時財政対策債の返済に要するお金は、国が翌年度以降の地方交付税に上乗せして補てんする仕組みになっています。

??



臨時財政対策債を家計に例えたら、
どのような借金なのですか？

いつもは現金で仕送りをしてきている実家（国）から、「今、実家（国）の家計が苦しいので、不足分はとりあえず、あなた（横須賀市）の方で借金しておいて。でも、その借金の返済は実家（国）ですから」と言われ、している借金ですね。

借金はしたくないのですが、生活のために、仕方なく借りたお金、というところでしょうか。



近年の推移をみると…

(表1) 平成23年度中の一般会計の市債増減

(単位 億円)

	平成22年度末 残高 A	平成23年度 借入額 B	平成23年度 元金返済額 C	平成23年度末 残高 D=A+B-C	比較増(△)減 E=D-A
通常債	1,068	80	95	1,053	△ 15
臨時財政対策債等	602	70	43	629	27
一般会計合計	1,670	150	138	1,682	12

平成23年度末の一般会計の市債残高は1,682億円で、平成22年度末と比較して12億円増加しました。

平成13年度以降の市債残高の推移を表したものが、図8です。

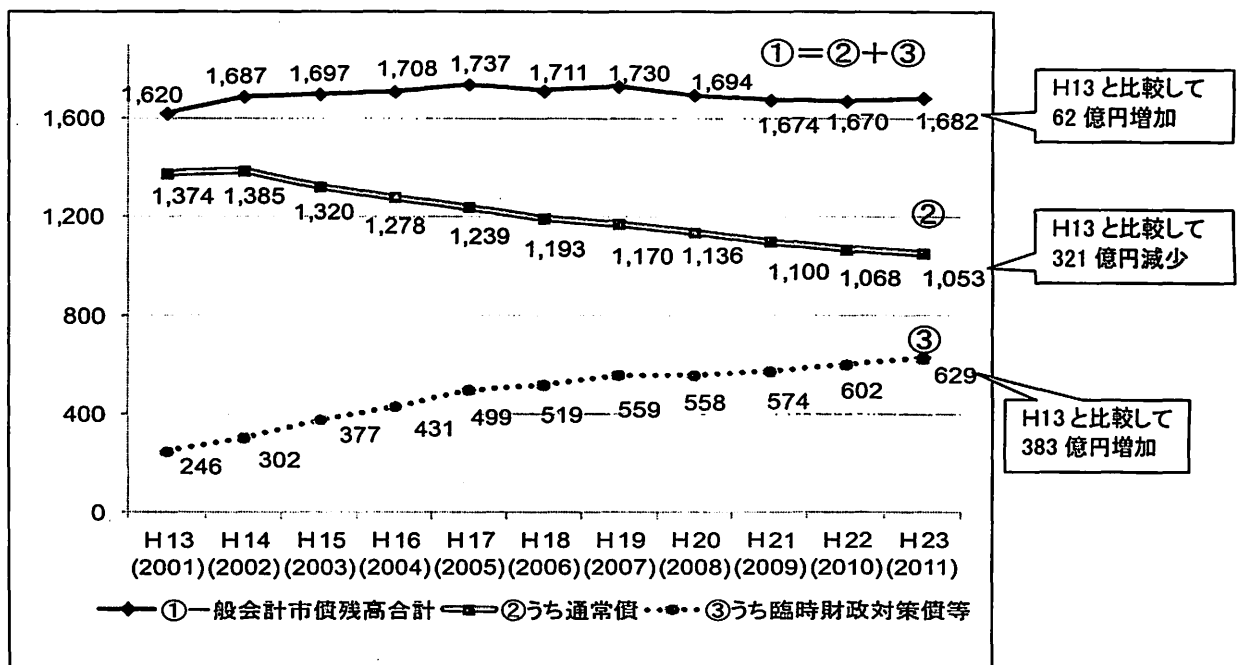
市債のうち「通常債」の残高(図8②)は、平成13年度と比べて321億円(約23%)減少しています。

一方、「臨時財政対策債等」(図8③)は、平成13年度と比べて、383億円(約156%)増加しています。

その結果、一般会計全体の市債残高(図8①)は、平成13年度と比べ、62億円(約4%)増加しています。

(図8) 一般会計市債残高の推移(H13～H23)

(単位 億円)



※端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

通常債は、建設事業の事業量を調整するといった、市の意思で発行を抑制することが可能であり、これまでの行財政改革でも発行の抑制に取り組んできた結果、残高は減少してきています。

一方、臨時財政対策債は、通常の市民サービスを維持するためには借りざるを得ないものであるため発行の抑制が難しく、残高は年々増加しています。

制度上、臨時財政対策債の返済額は、全額、国から補てんされる仕組みになっていますが、財源不足を借金で穴埋めしながら返済を先送りするという制度がいつまでも続くと、果たして国の約束どおり、将来にわたってもその返済額相当の財源が補てんされるのかという懸念が生じています。

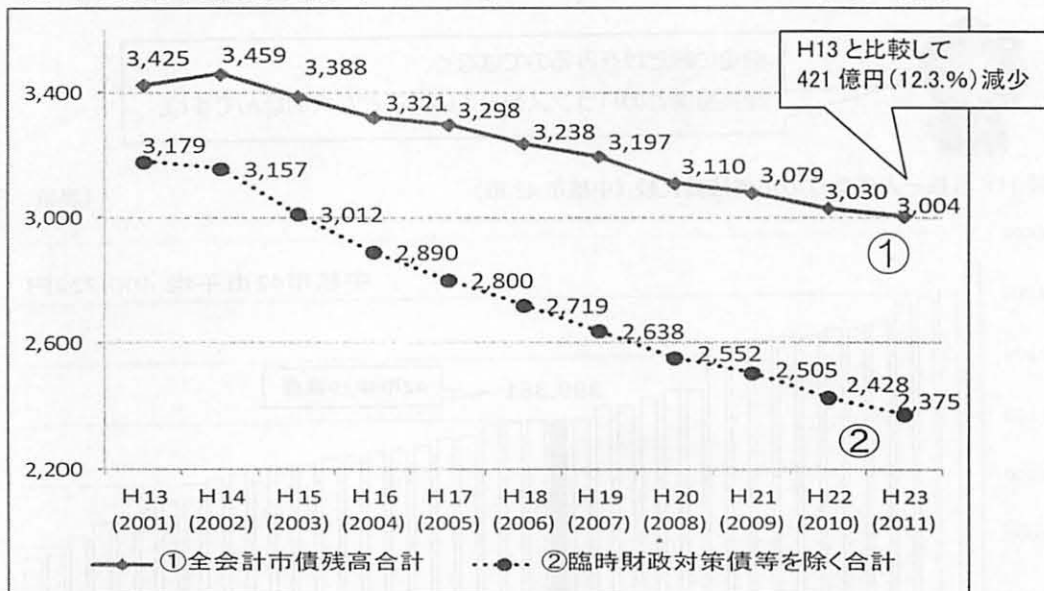
《参考》全会計の市債残高の推移（平成 13 年度～23 年度）

一般会計と、特別会計、企業会計を合わせた横須賀市全体の市債残高は、平成 23 年度末で 3,004 億円です（図 9①）。平成 22 年度末残高 3,030 億円と比較し、26 億円減少しました。また、平成 13 年度と比較すると、421 億円（12.3%）減少しています。

全会計の市債残高は、平成 15 年度以降減少が続いていて、前述の臨時財政対策債等を除くと、その傾向はさらに顕著になります（図 9②）。

（図 9）全会計市債残高の推移（H13～H23）

（単位 億円）



市全体の借金は、
年々減少していますね。



Topics: 市民一人当たりの借金（市債）



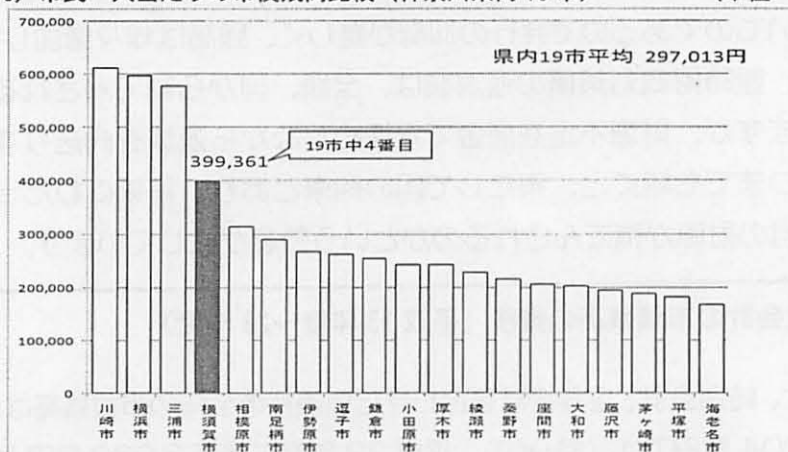
横須賀市の借金（市債）は多いんですか？

神奈川県内では、平均よりも多くなっています。
中核市と比較すると、ほぼ平均ですね。



（図 10）市民一人当たりの市債残高比較（神奈川県内 19 市）

（単位 円）



（平成 23 年度地方財政状況調査速報値より。人口は平成 24 年 3 月 31 日住民基本台帳人口）

横須賀市の借金残高は、県内他都市に比べると多くなっていますが、市債の借り入れによって様々な施設整備が進んでいます。

例えば、

- ・ 下水道の普及率は全国トップクラス
- ・ 市立学校の耐震化率 100%、教室のエアコン普及率 100%
- ・ 非常時用の飲料水貯水量は全国トップクラス

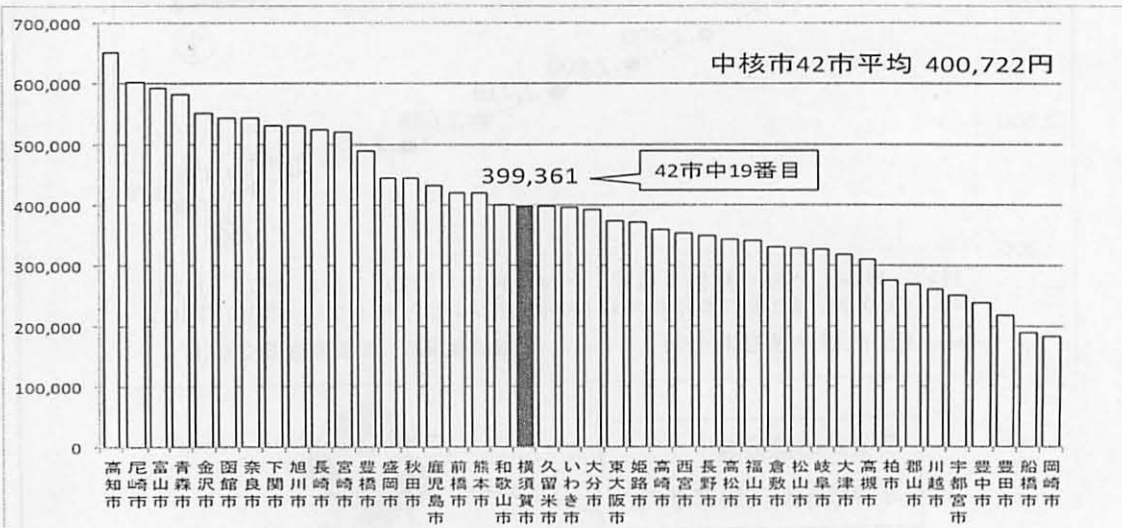
などがあります。



借金の額だけをみるのではなく、
施設整備とのバランスをみていくことが大切なんです。

（図 11）市民一人当たりの市債残高比較（中核市 42 市）

（単位 円）



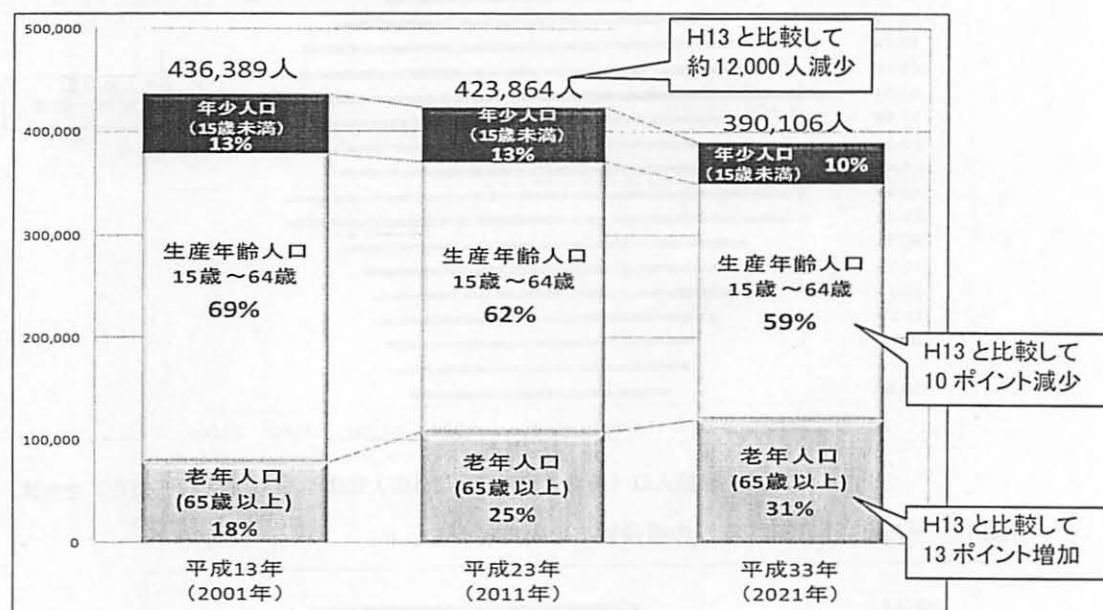
（平成 23 年度地方財政状況調査速報値より。人口は平成 24 年 3 月 31 日住民基本台帳人口）

3 今後の見込み

下の図 12 は、本市のこれまでの人口の推移と今後を予測したものです。

(図 12) 横須賀市の人口の推移 (見込み)

(単位 人)



「横須賀市都市政策研究所 横須賀市の将来推計人口 (平成 20 年 (2008 年) 1 月推計) より」

市全体の人口は、平成 13 年と平成 23 年を比較すると約 1 万 2 千人減少しています。

また、年齢の構成をみると、生産年齢人口 (15 歳～64 歳) の構成比は、平成 13 年には 69%であったものが、平成 23 年には 62%へ減少しています。一方、老年人口 (65 歳以上) の構成比は、同じく 18%が 25%に増加していて、本市において少子高齢化が進んでいることがわかります。

こうした生産年齢人口の減少が市税収入減少の一つの要因であり、また、高齢化は社会保障費の増加の大きな要因になっています。

平成 33 年にはこの傾向はさらに顕著 (生産年齢人口は対平成 13 年度で 10 ポイント減少、老年人口は同 13 ポイント増加) になり、これに伴って、税収の減少と社会保障費の増加がさらに進んでいくと予測しています。

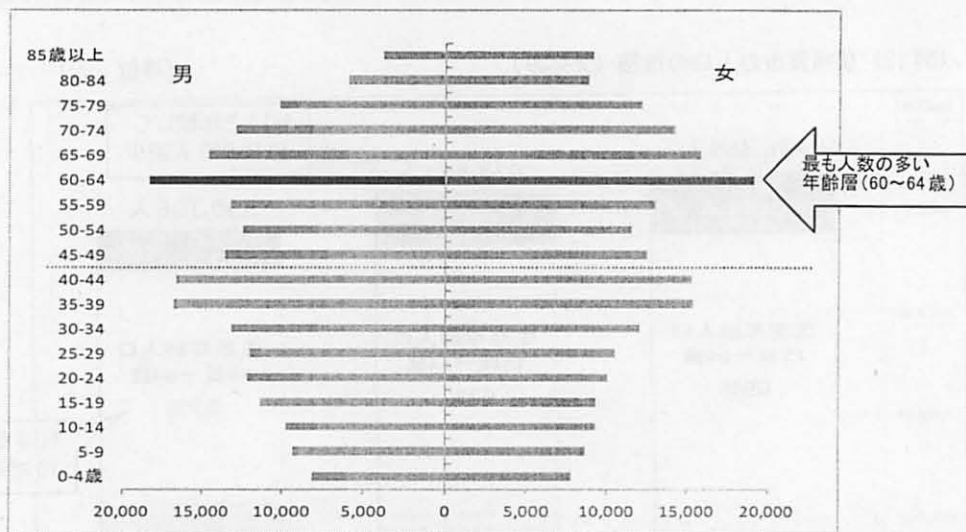
現在のように基金の取り崩しにより単年度の収支アンバランスを補う状況が続くと、数年後には基金が枯渇する事態が予測されますので、なるべく早期に単年度の収支バランスを改善していく必要があります。

Topics:横須賀市の人口ピラミッド

横須賀市の人口の年齢構成を、もう少し詳しくみてみましょう。

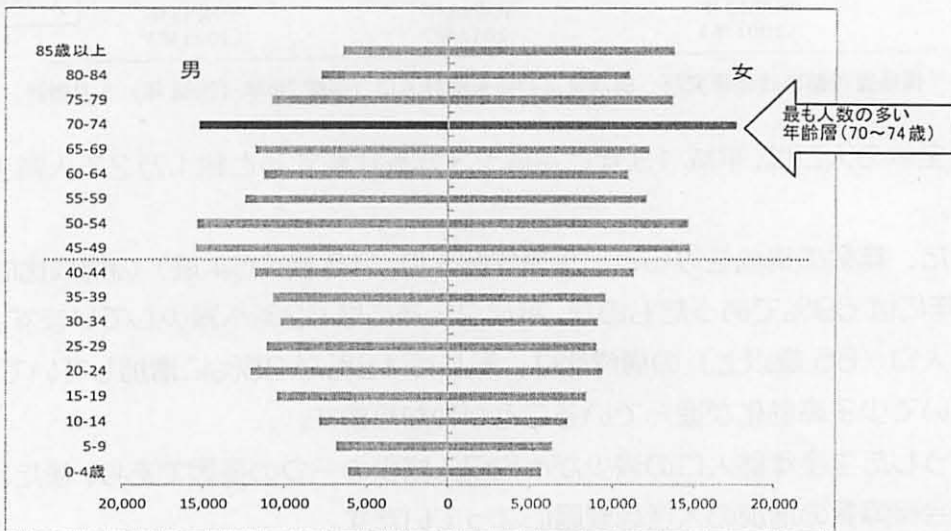


(図 13) 平成 23 年 (2011 年) の横須賀市の人口ピラミッド



(住民基本台帳人口 (10 月 1 日現在) に外国人登録者人口 (9 月 30 日現在) を合算)

(図 14) 平成 33 年 (2021 年) の横須賀市の人口ピラミッド



(横須賀市都市政策研究所 横須賀市の将来推計人口 (平成 20 年 1 月推計) をもとに作成)



平成 33 年には、最も人数の多い年齢層は、70~74 歳に上がるんですね。

そうですね。
また、平成 33 年の 44 歳以下の人口は、
平成 23 年に比べて少なくなることもわかりますね。



ここまでのまとめ



ここまでの話を
整理してみましょう。

支出

少子高齢化の影響で、社会保障費など、削減することが難しい経費が年々増加していて、その増加分を人件費などを削減して何とか捻出している状況です。

収入

景気の低迷、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少などにより、市税収入などの使い道の自由な収入が年々減少している状況です。

貯金

支出を減らすだけではどうしても足りない分を、貯金をおろして埋める状況が続いています。
貯金の残高は減少傾向で、このままでは数年後には残高がなくなってしまう可能性があります。

借入金

通常債は、将来の返済を抑えるため、なるべく借りないように取り組んでいて、残高も、毎年の返済額も減少しています。
一方、国の財源不足を補うために借りている臨時財政対策債は、返済額以上に借りなければならない状況となっていて、残高も、毎年の返済額も増加しています。

4 財政基本計画の数値目標の達成状況

(1) 財政基本計画の策定

本市の厳しい財政状況を改善するため、平成 23 年度から平成 25 年度までの3年間を計画期間とする財政基本計画を策定し、短期的視点、中長期的視点から本市財政の健全化に取り組んでいます。

財政基本計画では、財政の健全化に向けたさまざまな数値目標を設定しています。

本章では、平成 23 年度決算を終えての、これらの目標の達成状況をお知らせしていきます。

(2)

数値目標の達成状況

① 事務事業等の総点検による経費削減

＝数値目標＝

平成 25 年度当初予算までに、平成 22 年度予算比で 24 億円以上の経費（一般財源）削減を図ります。

＝達成状況＝ 計画どおり達成

平成 23 年度当初予算での削減実行額 14.4 億円（目標値 14.4 億円以上）

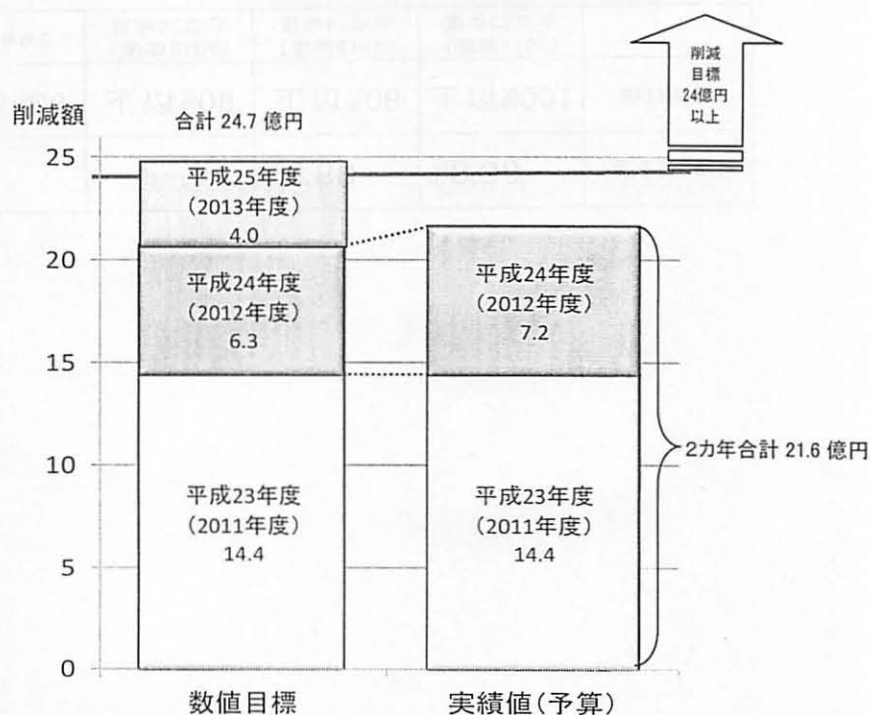
平成 24 年度当初予算での削減実行額 7.2 億円（目標値 6.3 億円以上）

人件費の削減、事業費の見直しをさらに徹底することで、平成 22 年度当初予算と比較して 24 億円以上の経費（一般財源）削減を実行することを目標に設定しました。

平成 23 年度、および 24 年度当初予算では、この目標を達成していますので、平成 25 年度予算においても計画どおり経費を削減できれば、3 年間の目標（24 億円以上）を達成できる見込みです。

(図 15) 事務事業等の総点検による経費削減の目標と実績

(単位 億円)



② 新規債発行比率（一般会計通常債）の抑制

＝数値目標＝

平成 23～25 年度までの 3 年間平均で、当初予算での新規債発行比率を 90% 以下に抑制します。

＝達成状況＝ 計画どおり達成

平成 23 年度新規債発行比率（当初予算） 99.8%（目標値 100%以下）

平成 24 年度新規債発行比率（当初予算） 89.9%（目標値 90%以下）

$$\text{通常債新規債発行比率} = \frac{\text{通常債借入額}}{\text{通常債元金償還額}} \times 100$$

平成 23 年度当初予算での通常債の新規債発行比率は、目標値「100%以下」に対して「99.8%」に抑制しました。

平成 24 年度当初予算でも、目標値「90%以下」に対して 89.9%に抑制していますので、平成 25 年度に計画どおりの発行比率に抑制できれば、3 年間の目標は達成できる見通しです。

（表 2）通常債新規債発行比率の数値目標と実績

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	3力年平均
数値目標	100%以下	90%以下	80%以下	90%以下
実績値(予算)	99.8%	89.9%		

③ 新規債発行比率（臨時財政対策債）の抑制

＝数値目標＝

各年度の当初予算での借入額は、国から示される発行可能額未満（100%未満）に抑制します。

＝達成状況＝ 計画どおり達成

平成 23 年度新規債発行比率（当初予算） 98.0%（目標値 100%未満）

平成 24 年度新規債発行比率（当初予算） 98.0%（目標値 100%未満）

$$\text{臨時財政対策債発行比率} = \frac{\text{臨時財政対策債借入額}}{\text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$$

④ 一般会計繰出し対象企業債の発行抑制（下水道事業）

＝数値目標＝

下水道事業会計における建設投資を、平成 23～25 年度までの 3 年間平均で、減価償却費の 65%以内に抑制します。

＝達成状況＝ 計画どおり達成

平成 23 年度当初予算 59.7%（目標値 59.7%）

平成 24 年度当初予算 65.3%（目標値 65.3%）

下水道事業で借りた企業債の一部は、一般会計の負担で償還しています。財政基本計画では、現在の下水道設備の長寿命化を図ることで、市債の発行を抑制することを目指しました。

平成 23 年度は目標どおり 59.7%に、また、平成 24 年度も目標どおり 65.3%で当初予算を編成しました。

平成 25 年度に計画どおりの発行比率に抑制できれば、3 年間の目標は達成できる見通しです。

（表 3）一般会計繰出し対象企業債（下水道事業）の数値目標と実績

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	3カ年平均
数値目標	59.7%	65.3%	67.4%	65%以下
実績値(予算)	59.7%	65.3%		

⑤ 滞納対策の推進（市税徴収率の向上）

＝数値目標＝

平成 25 年度決算での市税の徴収率を、現年度調定分※は 98.6%以上に、
滞納繰越分※※は 19.8%以上に向上させます。（特別土地保有税を除く）

＝達成状況＝ 計画どおり達成

現年度調定分 98.5%（平成 23 年度の目標値 98.4%以上）

滞納繰越分 22.0%（平成 23 年度の目標値 19.4%以上）

（特別土地保有税を除く）

平成 23 年度の徴収率は、計画値を上回りました。

引き続き、計画の最終年度（平成 25 年度決算）での数値目標達成に向け、
滞納対策を強化していきます。

※現年度調定分…市税のうち、その年度に課税した分

※※滞納繰越分…市税のうち、その年度以前に課税したが、未納になっている分

（表 4）市税徴収率（現年度調定分）の目標と実績

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)
数値目標	98.4%以上	98.5%以上	98.6%以上
実績値(決算)	98.5%		

（表 5）市税徴収率（滞納繰越分）の目標と実績

	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)
数値目標	19.4%以上	19.5%以上	19.8%以上
実績値(決算)	22.0%		

⑥ 市債残高の削減（全会計）

＝数値目標＝

市債残高（全会計）を、平成 25 年度決算までに 3,000 億円未満に減少させます。

＝達成状況＝ 計画どおり達成

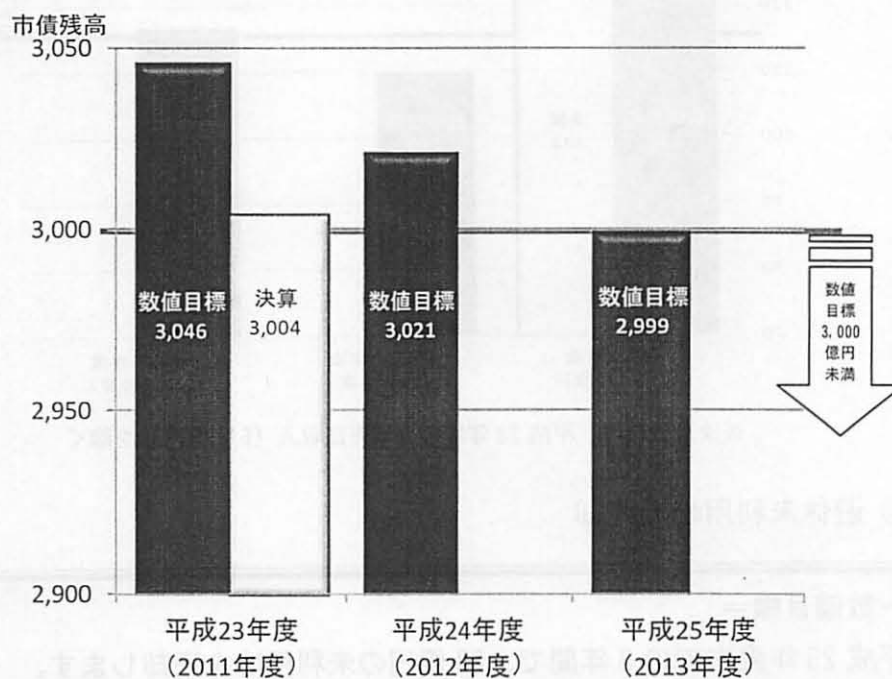
平成 23 年度末残高 3,004 億円（平成 23 年度目標値 3,046 億円未満）

平成 23 年度の市債残高（全会計）は、3,004 億円となり、計画値に比べ、42 億円多く減少しています。

平成 24、25 年度においても、計画どおりに市債の発行を抑制することができれば、数値目標を達成できる見込みです。

（図 16）市債残高（全会計）の数値目標と実績

（単位 億円）



⑦ 財政調整基金等残高の確保

＝数値目標＝

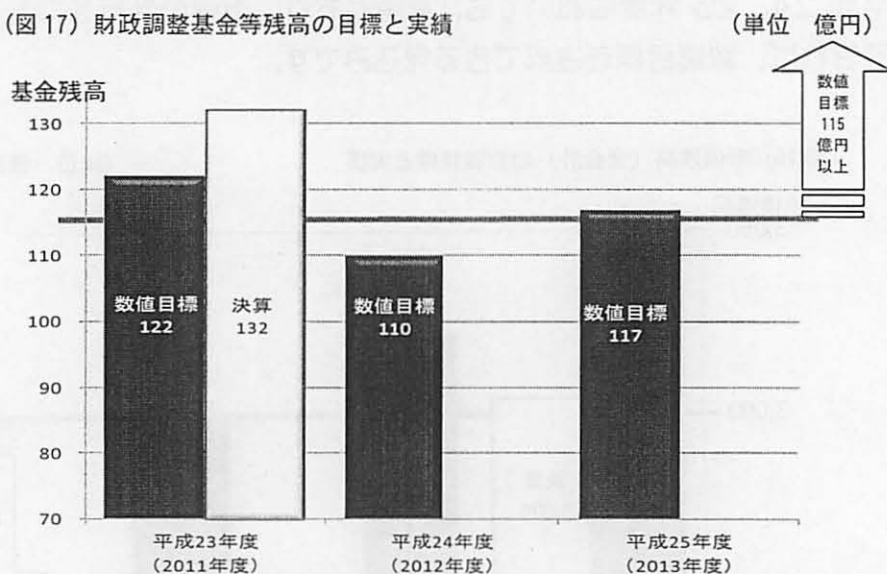
平成 25 年度決算時点で、115 億円の残高を確保します。

＝達成状況＝ 計画どおり達成

平成 23 年度末残高 132 億円（平成 23 年度末目標値 122 億円）
（土地売却収入除く）

平成 23 年度末基金残高（土地売却分を除く）は、目標値よりも 10 億円多くなっています。今後も、基金残高の確保に努めていきます。

（図 17）財政調整基金等残高の目標と実績



※決算数値は、平成 23 年度の土地売却収入（6.4 億円）を除く

⑧ 遊休未利用地の売却

＝数値目標＝

平成 25 年度までの 3 年間で、20 億円の未利用地を売却します。

＝達成状況＝

平成 23 年度売却額 6 億 4 千万円

平成 23 年度は旧市立横須賀高校跡地を売却しました。

平成 25 年度末での数値目標（20 億円）が達成できるよう、平成 24、25 年度で 13.6 億円以上の売却に向けて取り組んでいきます。

(3)

参考指標

財政基本計画では、参考指標として以下の3つの指標を位置づけ、それぞれの数値に本市財政の健全性を判断する上での目安を設定しています。

財政白書では、参考指標の推移を検証していきます。

① 経常収支比率

＝数値の目安＝ 平成 25 年度決算数値 97.5%以下

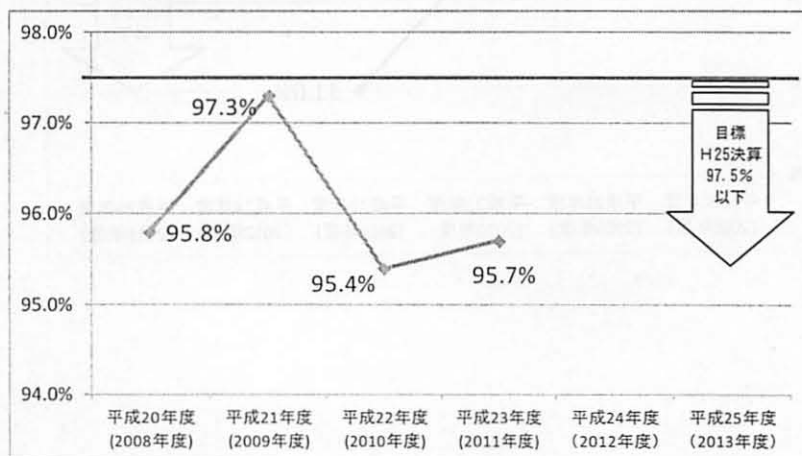
＝平成 23 年度決算＝ 95.7%

経常収支比率＝ $\frac{\text{毎年経常にかかる経費のうち、使い道の自由な収入を使って支払う経費}}{\text{毎年経常的に収入される使い道の自由な収入}} \times 100$

経常収支比率とは、市税のように毎年収入される使い道の自由な収入を、人件費や社会保障費のように毎年かかる経費にどのくらい使っているかを示す指標で、財政の硬直度を表します。（数値が高いほど硬直化）

平成 23 年度決算での経常収支比率は 95.7%です。平成 22 年度の 95.4%と比較して 0.3 ポイント悪化しましたが、平成 25 年度決算時点での目安（目標値）である 97.5%を下回っています。

(図 18) 経常収支比率の推移



② 総人件費比率

＝数値の目安＝ 平成 25 年度決算数値 32.0%以下

＝平成 23 年度決算＝ 31.0%

$$\text{総人件費比率} = \frac{\text{総人件費※}}{\text{市税＋地方交付税等（臨時財政対策債等含む）}} \times 100$$

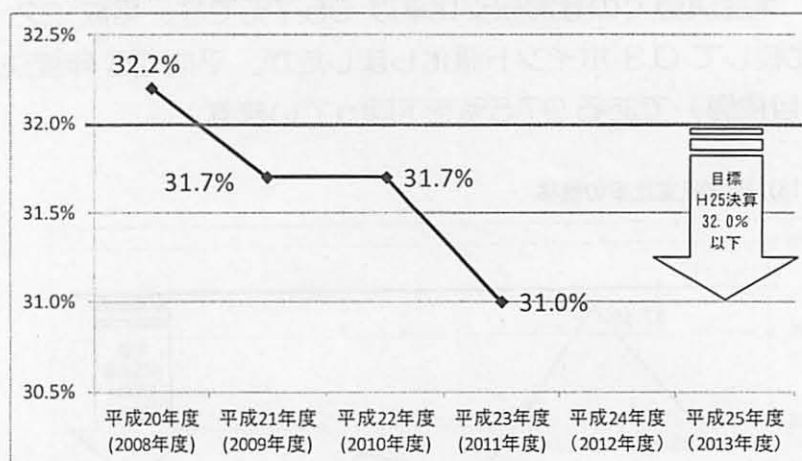
※総人件費＝退職手当を除く正規職員給与費＋非常勤職員報酬＋賃金

総人件費比率は、本市で働く正規職員、非常勤職員および賃金職員に支払う人件費（退職手当を除く）が、基幹的な歳入の中心となる市税と地方交付税等（臨時財政対策債等含む）に占める割合を表します。

平成 23 年度決算での総人件費比率は 31.0%であり、平成 22 年度決算の 31.7%と比較して 0.7 ポイント改善しました。

また、平成 25 年度決算時点での目安（目標値）である 32.0%を下回っています。

（図 19）総人件費比率の推移



③ 公債費比率

＝数値の目安＝ 平成 25 年度決算数値 11.0%以下

＝平成 23 年度決算＝ 10.9%

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{市債の返済額（一般財源）} - \text{地方交付税に上乗せされた市債の返済額}}{\text{市税} + \text{地方交付税（臨時財政対策債等含む）} - \text{地方交付税に上乗せされた市債の返済額}} \times 100$$

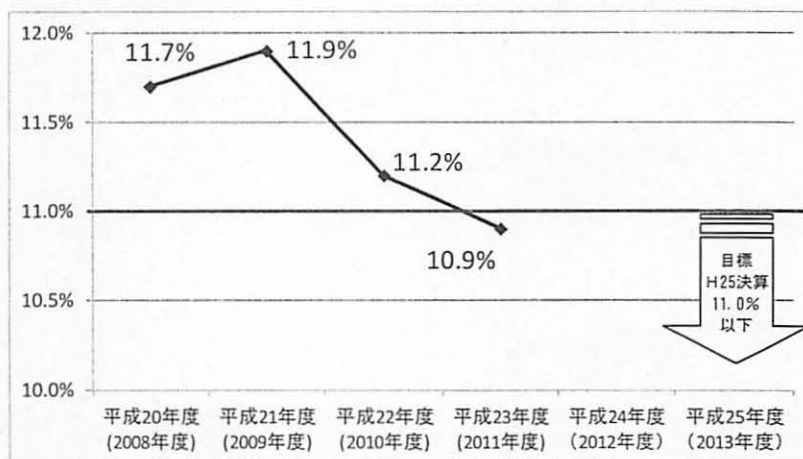
公債費比率は、その年の市債の返済額が、市税と地方交付税等（臨時財政対策債等含む）に占める割合を表します。

収入に占める返済の負担割合が高くなると、公債費比率は上昇します。これは自由に使えるお金のうち、借金返済に充てる割合が増加していることを意味しています。

平成 23 年度の公債費比率は 10.9%で、平成 22 年度の 11.2%と比較して 0.3 ポイント改善しました。

また、平成 25 年度決算での目安（目標値）である 11.0%を下回っています。

（図 20）公債費比率の推移



平成 23 年度決算においては、財政基本計画で設定した数値目標は、いずれも達成することができました。

また、参考指標についても、いずれも目安（目標）とした上限の数値の範囲内となっています。

平成 24、25 年度においても、引き続き単年度収支の改善を図り、平成 25 年度末での最終的な数値目標達成に向けて取り組んでまいります。

その進捗状況については、次年度以降の財政白書で市民の皆様にお知らせしてまいります。



引き続き、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

《参考1》平成23年度に実施した主な新規・拡充事業



平成23年度に実施した事業のうち、主な新規・拡充事業を、横須賀市基本計画の重点プログラムごとにみていきましょう

新しい芽を育むプログラム

○待機児童の解消（3,133万円）

保育所3園で30人の定員を増やしました。（定員数計3,825人）

○保育所施設整備への助成（9,419万円）

衣笠保育園新築工事に助成しました。（定員60人→70人へ増加）

○学力向上の推進（2,239万円）

小学校放課後サポートティーチャーを全47校中31校に配置するなど、学力の向上を図りました。

○子育て短期支援事業（ショートステイ）の実施（31万円）

保護者が病気などで子どもの養育ができないときに、一時的に子どもを預かるショートステイ事業を、平成23年7月から2施設で開始しました。

○諏訪小学校の建て替え（13億1,198万円）

構造上の問題で耐震化できなかった諏訪小学校の新校舎建設を行いました。（平成24年7月完成）諏訪小学校の建て替えにより、すべての市立学校の耐震化が完了しました。

○武道場の建設（3,477万円）

武道場がなかった久里浜中学校に武道場を建設しました。（平成24年7月完成）

○小学校の空調設備の整備（2億7,222万円）

空調設備がなかった小学校15校に空調設備を整備しました。（平成24年6月完成）これにより、市立学校すべてに空調設備が整備されました。

○国際コミュニケーション能力の育成（2億3,484万円）

市立学校全校に、英語を母語とする補助教員を派遣し、児童生徒の国際コミュニケーション能力の向上を図りました。

命を守るプログラム

○救急医療センターの移転新築（6,075 万円）

平成 26 年 4 月の移転に向け、敷地地質調査と建物の設計を行いました。
（平成 24・25 年度 移転新築工事実施）

○特別養護老人ホームの整備（6 億 4,102 万円）

入所待機者の解消を図るため、特別養護老人ホーム 3 施設（300 床）の建設に対して助成しました。

○重症心身障害児者施設の整備（10 万円）

医療型障害児入所施設の整備を図るため、設置・運営を行う事業者を選考しました。
（平成 24 年度着工）

○地域介護施設の整備（1 億 5,107 万円）

認知症高齢者グループホームなどの施設、設備整備に対して助成しました。（新設 3 施設）

○安心して歩ける通学路の整備（1,667 万円）

歩道が設置できない通学路の路側帯をカラー舗装し、歩行者通行帯を明示しました。
（13 校通学路 27 路線を整備）

○公共施設の耐震化（3 億 7,887 万円）

久里浜行政センター、中央図書館（旧館）、博物館（自然館）の耐震化を実施しました。

環境を守るプログラム

○みどりの基本計画に基づいたまちづくり（41 万円）

みどりの基本計画に基づいて、「市民緑地制度」、「民有地緑化支援制度」、「自然林保全制度」を創設しました。

○横須賀エコツアーの推進（23 万円）

平成 25 年度からのエコツアー実施に向け、候補地 3 カ所（猿島、観音崎、大楠・西海岸）を選定しました。

○里山的環境保全・活用の推進（94 万円）

里山的な環境を保全・活用できるモデル地区を 2 カ所（野比、長坂）選定しました。

○廃棄物広域処理施設の建設準備（1 億 2,183 万円）

三浦市と共同で新しいごみ処理施設を建設するため、環境アセスメントや測量等の業務を行いました。

にぎわいを生むプログラム

○定住促進（3億 8,339 万円）

定住人口の増加を図るため、ファーストマイホーム応援制度（申請件数 870 件）、スイートホーム応援制度（申請件数 104 件）の助成、「すかりふ」の構築などの取り組みを行いました。

○集客促進（7,685 万円）

本市への集客促進と都市イメージの向上のために、積極的な PR を行いました。
（旅行エージェント専門窓口ツアーデスク事業など）

○企業誘致（3億 2,310 万円）

株式会社ニコン（横浜製作所の一部を横須賀市へ移転）、生化学工業株式会社（新工場棟の増設）に対して、企業等立地奨励金・企業等拡大再投資奨励金による助成を決定しました。

○地産地消の推進（2,555 万円）

農漁業者に対する加工施設整備費助成、パイプハウス設置費助成、漁業者に対する種苗放流助成、カキ・アワビ養殖費助成などを行い、地場産品の育成を図りました。

○ドッグラン広場の整備（1,067 万円）

夏島都市緑地内にドッグランを整備しました。（平成 24 年 4 月オープン）

地域力を育むプログラム

○自治基本条例の制定準備（503 万円）

「市民が主役のまちづくり」を進めるため、条例検討委員会やフォーラムを開催し、自治基本条例（案）を作成しました。

○（仮称）地域運営協議会設置に向けた検討（116 万円）

2 地区（追浜、浦賀）をモデル地区に選定し、モデル事業を実施しました。

その他

○市税納付推進センターの設置（1,331 万円）

滞納の解消のため、市税納付推進センターを 10 月に設置しました。

○火葬場の集約統合（2億 3,880 万円）

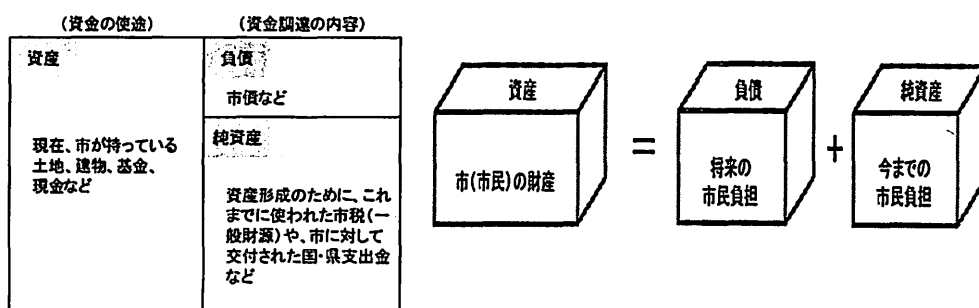
中央斎場と浦賀火葬場を統合するため、中央斎場の改修等を行いました。

《参考2》横須賀市のバランシート

市の予算決算は、税金などの使いみちについて1年間の計画と結果を表すもの（フロー）ですが、これまでに使ったお金で生まれた資産（財産）や、借金などの負債がどのような状況になっているか（ストック）を示すものがバランシート（貸借対照表）です。（図21）

道路や学校、現金などの資産の合計と、市債（借金）などの負債と純資産の合計が同じ額になって左右のバランスが取れることから、「バランシート」と呼ばれています。

バランシートの構成



バランシートの「負債」は、今後支払わなければならない義務を負っている借金などであり、「純資産」は、資産形成のために使われた現在までの世代が納めた税金等です。言い換えれば、「負債」は将来の市民負担、「純資産」は今までの市民負担であり、負債の割合が少ないほど将来世代への負担が少ない状態と言えます。

(図21) 横須賀市のバランシート（普通会計貸借対照表） (単位 億円)

バランシート (貸借対照表)	
資 産 <u>1兆172億円</u> 市が所有する財産の金額です 【内訳】 公共資産 9,626億円 投資及び出資金 343億円 流動資産 203億円 (うち歳計現金 43億円)	負 債 <u>1,964億円</u> 現在形成されている資産のために、将来の世代が負担する金額です。 【内訳】 市債 1,681億円 退職手当引当金 252億円 その他の負債 31億円
	純資産 <u>8,208億円</u> 資産を形成するために今までの世代が負担した支払済みの金額です。 【内訳】 公共資産等整備一般財源等 6,880億円 公共資産等整備国県補助金等 773億円 その他 555億円
計 1兆172億円	計 1兆172億円

前年度との比較

平成 23 年度のバランスシートの前年度との比較は表 6 のとおりです。

資産は、前年度と比較して 29 億円増加しています。その内訳は、施設の新規整備による公共資産の増加（13 億円）や、貸付金の返済を受けたことによる流動資産の増（26 億円）などとなっています。

負債は、主に臨時財政対策債が増加したことにより 6 億円増加し、資産と負債の差額である純資産は、前年度と比較し 23 億円増加しました。

（表 6）横須賀市のバランスシート（普通会計貸借対照表）比較 （単位 億円）

	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	比較増(△)減
資産	10,143	10,172	29
公共資産	9,613	9,626	13
投資及び出資金	353	343	△ 10
流動資産	177	203	26
負債	1,958	1,964	6
市債	1,669	1,681	12
退職手当引当金	257	252	△ 5
その他の負債	32	31	△ 1
純資産	8,185	8,208	23

【市民 1 人あたりのバランスシート】

図 22 は、市民 1 人あたりのバランスシートを家計に置き換えた項目で表したものです。家計に例えると、家や土地、預金など 242 万円の資産のうち、80.7%に当たる 195 万円はすでに支払が済んでいて、19.3%に当たる 47 万円はこれから支払う必要があるという状況です。

（図 22）市民 1 人当たりのバランスシート

有形固定資産等 （住宅、自動車などの資産）	229万円	固定負債（住宅ローンなど）	42万円
投資等 （株券、定期預金など）	8万円	流動負債（翌年度に返済するローンなど）	5万円
流動資産 （手持ちの現金、普通預金など）	5万円	負債合計（19.3%）	47万円
資産合計	242万円	純資産（80.7%） （財産から借金を除いた純粋な財産）	195万円

人口は、平成24年3月31日住民基本台帳人口